



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 加藤 勲

TEL 078-303-2213

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日

平成26年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	329,464	26.6	26,516	42.1	26,999	31.5	16,108	17.0
25年3月期	260,198	5.0	18,663	△4.9	20,526	4.2	13,773	9.2

(注) 包括利益 26年3月期 31,882百万円 (27.2%) 25年3月期 25,069百万円 (131.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	84.96	84.56	11.2	9.6	8.0
25年3月期	72.65	—	11.6	9.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	317,528	159,567	49.9	834.68
25年3月期	244,725	138,078	53.1	685.10

(参考) 自己資本 26年3月期 158,443百万円 25年3月期 129,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,393	△13,735	27,646	53,633
25年3月期	14,295	△8,056	△2,955	32,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,275	16.5	1.9
26年3月期	—	—	—	17.00	17.00	3,227	20.0	2.2
26年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		19.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,000	—	26,500	—	26,500	—	17,000	—	89.66
通期	335,000	—	27,500	—	27,500	—	17,500	—	92.30

当社は、平成26年6月19日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、3月決算の当社および連結子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、通期の対前期増減率および第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率につきましては記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	199,962,991 株	25年3月期	199,962,991 株
② 期末自己株式数	26年3月期	10,137,988 株	25年3月期	10,373,487 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	189,604,946 株	25年3月期	189,590,740 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,398	△57.4	4,624	166.7	9,794	44.5	8,182	△9.8
25年3月期	57,327	△18.4	1,733	△38.6	6,776	△12.9	9,074	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
26年3月期	円 銭 43.15	円 銭 42.96
25年3月期	47.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	134,539		60,590	45.0			319.12	
25年3月期	95,680		53,632	56.1			282.89	

(参考) 自己資本 26年3月期 60,576百万円 25年3月期 53,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法および金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月14日(水)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
補足情報	24
連結分類別売上高明細表	24
在外子会社為替換算レート	24
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響など、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しました。日本経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、企業収益の改善および個人消費の持ち直しなどにより緩やかに回復しました。

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン(AGP)2015」に基づき、引き続きグローバルレベルでの事業の強化・拡大を図りました。高機能ランニングシューズ「GEL-NIMBUS 15」、「GEL-KAYANO 20」の市場投入や、ランニングウェアを中心としたアパレルの拡充をグローバルレベルで行うなど、製品力の強化に努めました。

マーケティング面におきましては、世界各地のマラソン大会への協賛、モスクワで行われた世界陸上競技選手権大会における日本を含む世界7カ国の代表選手への当社製品の提供、ソチで開催されたオリンピック冬季競技大会におけるオランダおよび日本の代表選手団への当社製品の提供、南アフリカ共和国ラグビー協会およびオーストラリアラグビー協会との製品提供に関する契約の締結、米国MLB(メジャーリーグベースボール)のダルビッシュ有選手とのアドバイザー契約の締結など、ブランド価値および企業イメージの向上に努めました。

販売面におきましては、メキシコおよび南アフリカ共和国に販売子会社を設立するとともに、大阪、シドニーにアシックスブランドの旗艦店を、シドニー、神戸にオニツカタイガーブランドの旗艦店をそれぞれオープンしたほか、世界共通のITプラットフォームに基づくEコマースサイトを立ちあげ、米国、日本、英国、オーストラリアで販売を開始するなど、売上拡大に努めました。

これらの企業活動が評価され、リテール事業においては、世界で優れた小売業者を表彰する国際的な賞である「Retail and Leisure International」誌の「International Retailer 2013」を受賞するとともに、インターブランド社の「Japan's Best Global Brands 2014」において、当社は、2年連続で18位に選ばれております。

また、外国人経営幹部の登用や海外でのグローバル会議の開催を行い、グローバルレベルでの執行体制を整備するとともに、ダイバーシティの啓発、推進に取り組むなど、経営基盤の強化に努めました。

この他、「A Bright Tomorrow Through Sport (ブライ トゥモロー スルー スポーツ)あしたへ、スポーツとともに」として、東日本大震災で被災した子どもたちを対象とし、野球教室や陸上教室を開催するなど継続的な支援活動を行いました。

なお、当社は、経営資源の集中、商品イノベーション、管理、マーケティング等の協業等を通じての成長速度の加速、競争基盤の拡充を目的として、公開買付けおよび株式交換により、平成26年3月26日付で、アシックス商事株式会社を完全子会社化いたしました。

当連結会計年度における売上高は329,464百万円と前年同期間比26.6%の増収となりました。このうち国内売上高は、主にランニングシューズおよびベースボール用具が好調であったことに加え、自主管理売場の拡大に伴いウォーキングシューズおよびオニツカタイガーシューズが堅調に推移したことなどにより、100,355百万円と前年同期間比6.7%の増収でした。海外売上高は、米州および欧州などでランニングシューズが好調に推移したことおよび為替換算レートの影響により229,109百万円と前年同期間比37.9%の増収となりました。

売上総利益は主として売上高が増加したことにより144,367百万円と前年同期間比26.8%の増益となりました。販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費が増加したことなどにより、117,851百万円と前年同期間比23.8%の増加となり、営業利益は26,516百万円と前年同期間比42.1%の増益となりました。経常利益は為替差益が減少したものの、26,999百万円と前年同期間比31.5%の増益となりました。当期純利益は旧関東柏配送センターおよび子会社工場の土地売却による固定資産売却益などを計上しましたが、前年同期間に法人税等還付税額を計上したことなどにより、16,108百万円と前年同期間比17.0%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期会計期間より、日本地域においてセグメント区分を変更していますが、前第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法による作成が困難なため、当連結会計年度について比較を行っておりません。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高は119,796百万円となり、セグメント利益につきましては2,937百万円となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は94,493百万円（前年同期間比40.9%増、前年度の為替換算レートを適用した場合15.9%増）となり、セグメント利益につきましては原価率の改善などにより、8,320百万円（前年同期間比75.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合44.2%増）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は85,235百万円（前年同期間比37.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合10.0%増）となったものの、セグメント利益につきましては仕入コストにかかる為替レートの影響および直営店の新規出店による販売費及び一般管理費の増加などにより、7,545百万円（前年同期間比13.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合9.2%減）となりました。

④ オセアニア地域

オセアニア地域におきましては、ランニングシューズが好調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は15,105百万円（前年同期間比28.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合13.7%増）となり、セグメント利益につきましては3,230百万円（前年同期間比26.0%増、前年度の為替換算レートを適用した場合11.5%増）となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、フィットネスウォーキングシューズおよびオニツカタイガーシューズが好調であったことならびに為替換算レートの影響により、売上高は23,768百万円（前年同期間比36.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合9.2%増）となり、セグメント利益につきましては原価率の改善などにより、1,253百万円（前年同期間比36.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合9.9%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズが堅調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は10,802百万円（前年同期間比31.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合5.0%増）となりましたが、仕入コストにかかる為替レートの影響および人件費などの増加により、セグメント損失は574百万円となりました。

(次期の見通し)

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン (AGP) 2015」に基づき、世界最大市場の北米と高成長市場の中南米での事業拡大、世界本社機能の更なる強化、日本事業の強化・拡大に取り組み、グローバル化が進展する経営環境に即応し、持続的な成長に努めてまいります。

現時点での次期の連結業績予想は、決算期変更が予定されているため、3月決算の当社および連結子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期(予想)	335,000	27,500	27,500	17,500	92.30
平成26年3月期(実績)	329,464	26,516	26,999	16,108	84.96
増減率	—	—	—	—	—

(注) 経過期間となる平成26年12月期は、3月決算の当社および連結子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

このため、通期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産317,528百万円（前連結会計年度末比29.7%増）、負債の部合計157,960百万円（前連結会計年度末比48.1%増）、純資産の部合計159,567百万円（前連結会計年度末比15.6%増）となりました。

流動資産は、新株予約権付社債の発行などによる現金及び預金の増加およびたな卸資産の増加などにより、240,312百万円（前連結会計年度末比36.0%増）となりました。

固定資産は、アシックスジャパン株式会社新社屋の建設に伴う有形固定資産の増加および当社の連結子会社であるアシックス商事株式会社の株式を追加取得したことに伴うのれんの計上による無形固定資産の増加などにより、77,216百万円（前連結会計年度末比13.5%増）となりました。

流動負債は、仕入債務および短期借入金ならびに未払費用の増加などにより、81,177百万円（前連結会計年度末比26.8%増）となりました。

固定負債は、新株予約権付社債の発行による増加および長期デリバティブ負債の増加などにより、76,782百万円（前連結会計年度末比80.2%増）となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、149,105百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益は減少しましたが、為替換算調整勘定の増加などにより、9,338百万円と前連結会計年度末に比べ14,150百万円増加しました。

少数株主持分は、当社の連結子会社であるアシックス商事株式会社を完全子会社化したことにより、1,109百万円（前連結会計年度末比86.5%減）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、53,633百万円と前年同期末に比べ21,300百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,393百万円となり、前年同期間に比べ7,902百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27,693百万円、減価償却費6,033百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加14,058百万円、法人税等の支払額11,406百万円、売上債権の増加額3,746百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,735百万円となり、前年同期間に比べ5,678百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入10,770百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出10,286百万円、子会社株式の取得による支出9,037百万円、有形固定資産の取得による支出6,294百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は27,646百万円となり、前年同期間に比べ2,955百万円の支出から収入に転じました。

収入の主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入30,049百万円、短期借入金の純増加額2,508百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,278百万円、配当金の支払額2,274百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	49.6	50.8	53.1	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	105.0	83.6	122.1	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.9	3.7	2.8	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	20.9	15.9	21.0	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、連結当期純利益の概ね20%を配当原資とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、従来予想より3円増配し1株当たり17円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり18円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社53社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)ほか1社を通じて、当社ブランド製品を販売しており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流(株)に委託しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

子会社であるアシックス商事(株)は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。アシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスエキスパート(株)は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っていましたが、平成26年3月31日をもって解散し、清算予定であります。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか3社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.ほか12社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

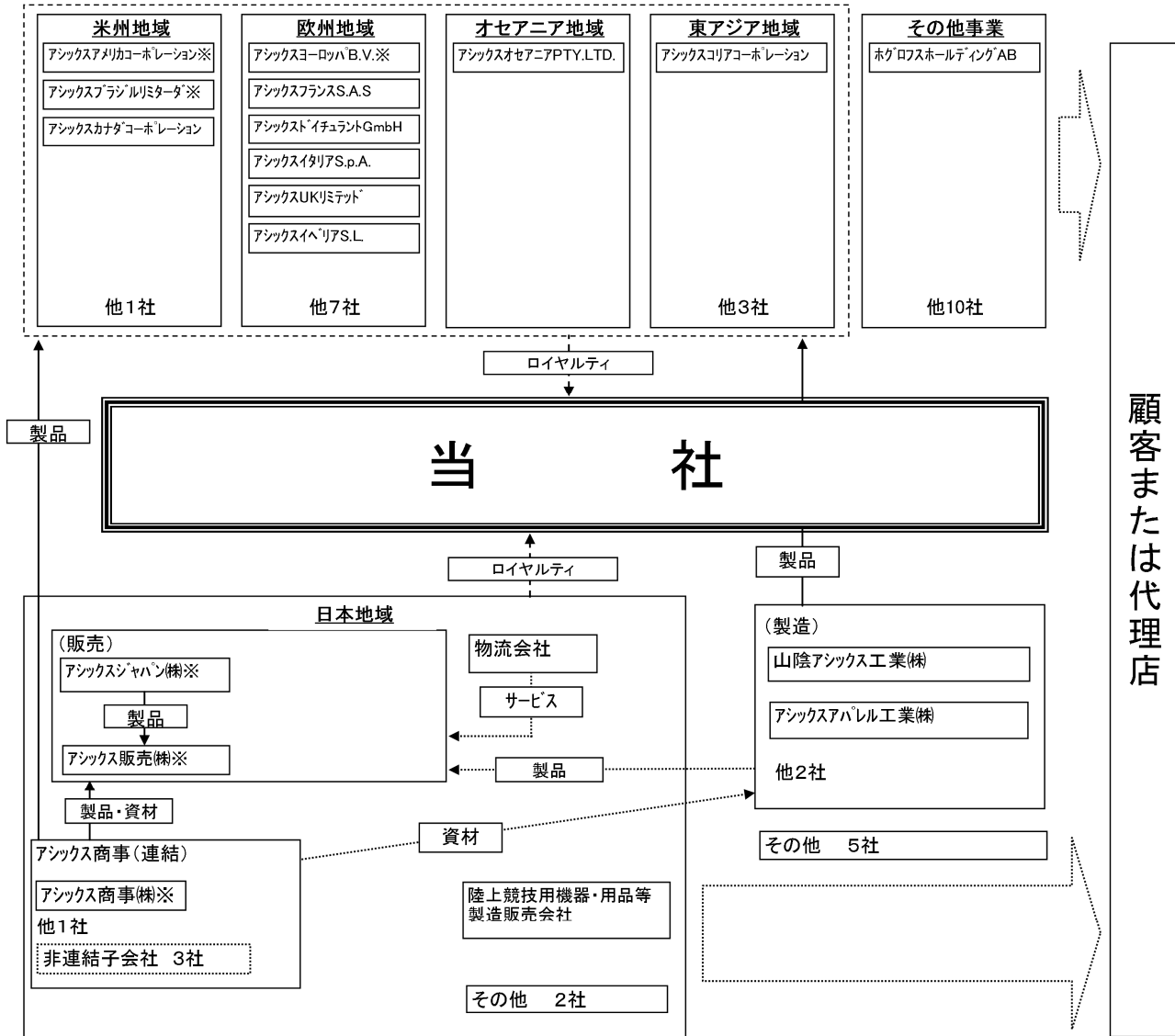
《東アジア地域》

子会社であるアシックスコリアコーポレーションほか3社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスホールディングABほか10社は、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

- (注) 1. 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。
2. アシックス商事(株)（前期末の出資比率57.2%）は、平成25年12月26日付の公開買付けおよび平成26年3月26日付の株式交換で当社が同社株式を追加取得したことにより、平成26年3月26日付で当社の完全子会社となりました。
3. 当社は、平成25年7月3日付で、アシックスコリアコーポレーション（前期末の出資比率68.0%）の株式を追加取得いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アシックススピリット」に掲げた創業哲学「健全な身体に、健全な精神があれかしー“Anima Sana In Corpore Sano”」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology」スポーツでつちかった知的技術により、「質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行っております。

(アシックスの理念)

- ① スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ② 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ③ 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ④ 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化が進展する経営環境に即応して持続的に成長する戦略「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」に基づき、以下のとおり取り組んでおります。

- ① 基本方針
グループ全体で、お客様起点の活動を徹底する
- ② 基本戦略
 - (i) 事業領域（ビジネスドメイン）
 - ・アスレチックスポーツ事業領域
 - ・スポーツライフスタイル事業領域
 - ・健康快適事業領域
 - (ii) 製品：革新的な価値の提供とお客様ニーズ対応の融合
 - ・世界の各市場の動向、様々なお客様の声、製品の評判、売れ行きから、潜在的なニーズを把握し、的確に製品企画に反映させ、迅速に価値として提供する。
 - ・あわせて、洞察や気づきから、他に先がけて研究開発を行い、技術革新による製品、価値をお客様に提供する。
 - (iii) 組織：グローバル組織の構築
 - ・世界を5極、すなわち日本、米州、EMEA、オセアニア/東南・南アジア、東アジアに分け、各地域のお客様固有のニーズに迅速、的確に対応する。（EMEA=欧州、中近東、アフリカ、東アジア=韓国、台湾、中国、香港）
 - ・地域間での連携を強化し、カテゴリー、プロモーション等で市場環境の類似する地域に成功事例を横展開する。
 - ・世界本社を立ち上げ、グローバルでシームレスな組織体制を確立する。
 - ・本社取締役会、執行役員会をグローバル化、活性化し、グローバル経営力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、AGP2015に基づき、2015年度には連結売上高4,000億円を目指し、次の課題に取り組んでおります。

- ① グローバルフォーカスチャネル：自主管理売場
 - (i) 自主管理売場の拡大を加速し、お客様へ直接販売する機会を増加する。
 - (ii) 自主管理売場における商品MDと、製品企画を連動させる仕組みを確立する。
- ② グローバルフォーカスプロダクト：アパレル
 - (i) グローバルでのアパレル売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産組織を構築する。
 - (ii) 世界の各地域において、短納期で的確に製品を提供する。
- ③ グローバルフォーカスカテゴリー
 - (i) ランニングは、コア事業として、更なる拡大を目指す。
 - (ii) アスレチックスポーツは、アシックスの原点であるカテゴリーとして更なる技術革新を追求し、最高の競技パフォーマンスを可能にする製品を創出する。
 - (iii) オニツカタイガーは、スポーツにおける技術資産、ブランド資産を活用し、先鋭的で洗練されたスタイルを提案する。
- ④ グローバルチャレンジカテゴリー
 - (i) アウトドアは、「ホグロフス」ブランド、およびアシックスのアウトドア製品により、グループ全体のアウトドア事業をグローバルで拡大する。
 - (ii) レザーシューズは、グローバル展開の可能性を検証し、拡大の基盤を作る。
 - (iii) 新規ビジネスとして、スポーツにおける技術資産を活用し、人々の生活の質を高めるなど、生活に貢献できる以下のような製品・サービスを継続的に創出し、次世代のグローバル事業として発展させる。
 - － 高齢化社会において、健康維持や介護など生活に貢献できる分野
 - － 子どもたちの健全な育成につながる分野
 - － 障害者も健常者も分け隔てなく参加できるスポーツに関わる分野
 - － 地球環境保全、温暖化対応に貢献できる分野
- ⑤ 経営基盤の強化
 - (i) お客様を起点としたITプラットフォームを強化する。
 - (ii) グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財の育成・採用を強化する。
 - (iii) 全地域、全部門一体となって、CSRに取り組むとともに、内部統制を基盤としたコーポレートガバナンスを強化する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,420	58,862
受取手形及び売掛金	70,600	83,169
有価証券	2,472	2,178
商品及び製品	54,491	79,895
仕掛品	329	295
原材料及び貯蔵品	1,118	899
繰延税金資産	4,835	5,935
その他	8,024	12,601
貸倒引当金	△2,593	△3,524
流動資産合計	176,698	240,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,154	33,702
減価償却累計額	△20,019	△18,639
建物及び構築物 (純額)	11,135	15,063
機械装置及び運搬具	4,642	4,806
減価償却累計額	△3,633	△3,749
機械装置及び運搬具 (純額)	1,008	1,057
工具、器具及び備品	14,895	18,643
減価償却累計額	△9,353	△11,071
工具、器具及び備品 (純額)	5,542	7,571
土地	10,048	9,465
リース資産	4,890	6,159
減価償却累計額	△1,519	△2,180
リース資産 (純額)	3,370	3,979
建設仮勘定	539	437
有形固定資産合計	31,644	37,573
無形固定資産		
のれん	4,964	6,132
その他	12,941	14,413
無形固定資産合計	17,906	20,546
投資その他の資産		
投資有価証券	9,375	8,739
長期貸付金	399	462
退職給付に係る資産	—	676
繰延税金資産	1,174	2,223
その他	8,027	7,472
投資損失引当金	—	△74
貸倒引当金	△500	△403
投資その他の資産合計	18,476	19,096
固定資産合計	68,026	77,216
資産合計	244,725	317,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,973	30,664
短期借入金	11,479	14,396
リース債務	560	665
未払費用	10,796	15,027
未払法人税等	3,192	4,293
未払消費税等	906	922
繰延税金負債	31	54
返品調整引当金	605	894
賞与引当金	2,295	1,967
資産除去債務	3	31
その他	7,185	12,261
流動負債合計	64,028	81,177
固定負債		
社債	16,000	16,000
新株予約権付社債	—	30,147
長期借入金	8,305	8,880
リース債務	3,029	3,574
繰延税金負債	3,917	4,092
退職給付引当金	8,405	—
退職給付に係る負債	—	8,586
資産除去債務	711	773
その他	2,249	4,728
固定負債合計	42,618	76,782
負債合計	106,646	157,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,490
利益剰余金	101,368	115,294
自己株式	△7,823	△7,652
株主資本合計	134,699	149,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,350
繰延ヘッジ損益	1,050	△2,071
在外子会社資産再評価差額金	287	194
為替換算調整勘定	△8,476	9,075
退職給付に係る調整累計額	—	△210
その他の包括利益累計額合計	△4,812	9,338
新株予約権	—	14
少数株主持分	8,191	1,109
純資産合計	138,078	159,567
負債純資産合計	244,725	317,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	260,198	329,464
売上原価	146,408	185,015
返品調整引当金戻入額	580	550
返品調整引当金繰入額	533	631
売上総利益	113,838	144,367
販売費及び一般管理費	95,174	117,851
営業利益	18,663	26,516
営業外収益		
受取利息	435	433
受取配当金	208	211
負ののれん償却額	7	—
為替差益	1,728	364
その他	384	718
営業外収益合計	2,763	1,728
営業外費用		
支払利息	682	717
その他	218	527
営業外費用合計	900	1,245
経常利益	20,526	26,999
特別利益		
固定資産売却益	149	834
投資有価証券売却益	97	327
投資有価証券償還益	6	—
法人税等還付加算金	197	—
特別利益合計	451	1,161
特別損失		
固定資産売却損	19	8
固定資産除却損	45	77
投資有価証券評価損	—	20
投資有価証券売却損	8	61
投資有価証券償還損	6	—
投資損失引当金繰入額	74	—
減損損失	21	42
子会社工場閉鎖損失	—	256
特別損失合計	174	466
税金等調整前当期純利益	20,803	27,693
法人税、住民税及び事業税	8,699	11,313
法人税等調整額	△500	△863
法人税等還付税額	△1,716	—
法人税等合計	6,482	10,450
少数株主損益調整前当期純利益	14,320	17,243
少数株主利益	547	1,135
当期純利益	13,773	16,108

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,320	17,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,158	32
繰延ヘッジ損益	△609	△3,089
在外子会社資産再評価差額金	△92	△92
為替換算調整勘定	10,293	17,789
その他の包括利益合計	10,748	14,639
包括利益	25,069	31,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,120	30,469
少数株主に係る包括利益	948	1,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,972	17,182	89,778	△7,821	123,111
当期変動額					
剰余金の配当			△2,275		△2,275
在外子会社資産再評価差額 金取崩			92		92
当期純利益			13,773		13,773
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増減					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	11,590	△2	11,588
当期末残高	23,972	17,182	101,368	△7,823	134,699

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 資産再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,211	1,832	379	△18,583	—	△15,159	—	7,364	115,315
当期変動額									
剰余金の配当						—			△2,275
在外子会社資産再評価差額 金取崩			△92			△92			—
当期純利益						—			13,773
自己株式の取得						—			△2
自己株式の処分						—			0
株式交換による増減						—			—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,115	△782	—	10,106	—	10,440	—	827	11,267
当期変動額合計	1,115	△782	△92	10,106	—	10,347	—	827	22,762
当期末残高	2,327	1,050	287	△8,476	—	△4,812	—	8,191	138,078

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,972	17,182	101,368	△7,823	134,699
当期変動額					
剰余金の配当			△2,275		△2,275
在外子会社資産再評価差額 金取崩			92		92
当期純利益			16,108		16,108
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増減		307		182	490
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	307	13,925	171	14,405
当期末残高	23,972	17,490	115,294	△7,652	149,105

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 資産再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,327	1,050	287	△8,476	-	△4,812	-	8,191	138,078
当期変動額									
剰余金の配当						-			△2,275
在外子会社資産再評価差額 金取崩			△92			△92			-
当期純利益						-			16,108
自己株式の取得						-			△10
自己株式の処分						-			0
株式交換による増減						-			490
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	23	△3,122	-	17,552	△210	14,243	14	△7,081	7,176
当期変動額合計	23	△3,122	△92	17,552	△210	14,150	14	△7,081	21,488
当期末残高	2,350	△2,071	194	9,075	△210	9,338	14	1,109	159,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,803	27,693
減価償却費	4,903	6,033
のれん償却額	659	960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	385	△7,514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	575	△438
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△265
投資有価証券償還損益 (△は益)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△643	△645
支払利息	682	717
為替差損益 (△は益)	△641	△231
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△85	△747
その他の損益 (△は益)	△1,552	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,831	△3,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,497	△14,058
その他の資産の増減額 (△は増加)	233	△3,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,666	276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△113
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,225	3,713
小計	21,939	16,911
利息及び配当金の受取額	613	657
利息の支払額	△681	△721
法人税等の還付額	1,028	951
法人税等の支払額	△8,604	△11,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,295	6,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,022	△10,286
定期預金の払戻による収入	9,493	10,770
有形固定資産の取得による支出	△3,198	△6,294
有形固定資産の除却による支出	△4	△31
有形固定資産の売却による収入	286	1,904
無形固定資産の取得による支出	△869	△1,048
有価証券の純増減額 (△は増加)	317	△33
投資有価証券の取得による支出	△1,470	△725
投資有価証券の売却及び償還による収入	928	1,619
子会社株式の取得による支出	△1,100	△9,037
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	35	△29
長期貸付けによる支出	△81	△75
長期貸付金の回収による収入	14	11
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△384	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,056	△13,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,544	2,508
長期借入れによる収入	5,000	450
長期借入金の返済による支出	△2,449	△2,278
新株予約権付社債の発行による収入	—	30,049
自己株式の取得による支出	△2	△10
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
少数株主からの払込みによる収入	2	—
リース債務の返済による支出	△564	△660
配当金の支払額	△2,273	△2,274
少数株主への配当金の支払額	△124	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,955	27,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,066	995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,349	21,300
現金及び現金同等物の期首残高	26,983	32,333
現金及び現金同等物の期末残高	32,333	53,633

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、または、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を主に退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が676百万円、退職給付に係る負債が8,586百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が210百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.11円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

なお、当社グループは、国内の組織再編として、吸収分割および吸収合併により、平成25年1月1日付で、世界本社機能と日本事業を分離し、当社における日本事業をアシックスジャパン株式会社およびアシックス販売株式会社に移管いたしました。これにより従来「日本地域」に含まれていた当社および国内製造子会社の業績を調整額に移行させることで、「日本地域」には日本事業のマーケティング・販売機能の業績のみを反映させ、セグメント情報の有用性をさらに高めることといたしました。この組織再編に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。前第3四半期連結累計期間についてセグメント売上高、セグメント利益又は損失、セグメント資産、その他の項目の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前連結会計年度のセグメント利益等を算出することは実務上困難なため、開示を行っておりません。また、当連結会計年度の報告セグメントを前連結会計年度の区分方法により作成することも実務上困難であり、また、情報の有用性に鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本地域 (注) 1	米州地域	欧州地域	オセアニア 地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	93,659	67,079	61,835	11,762	17,448	8,200	259,985	213	260,198
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,797	0	—	—	7	—	20,805	(20,805)	—
計	114,456	67,079	61,835	11,762	17,455	8,200	280,790	(20,591)	260,198
セグメント利益 又は損失	4,297	4,747	6,630	2,564	916	(56)	19,100	(437)	18,663
セグメント資産	82,732	44,661	44,019	12,789	8,359	18,404	210,967	33,757	244,725
その他の項目									
減価償却費	1,778	937	1,008	139	163	498	4,525	377	4,903
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,891	679	1,538	242	42	96	4,491	289	4,781

(注) 1. 前第4四半期会計期間より、日本地域においてセグメント区分を変更していますが、前第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法による作成が困難なため、変更前の区分方法で作成しております。

2. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	99,687	94,489	85,235	15,101	23,766	10,802	329,082	382	329,464
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,108	3	—	4	2	—	20,119	(20,119)	—
計	119,796	94,493	85,235	15,105	23,768	10,802	349,201	(19,736)	329,464
セグメント利益 又は損失	2,937	8,320	7,545	3,230	1,253	(574)	22,712	3,803	26,516
セグメント資産	90,790	63,692	64,794	13,563	12,578	21,502	266,923	50,604	317,528
その他の項目									
減価償却費	1,154	1,154	1,596	211	121	632	4,871	1,161	6,033
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,175	1,734	1,832	381	284	171	8,580	1,672	10,252

- (注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
94,060	67,100	67,747	31,290	260,198

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
22,241	4,653	3,475	1,274	31,644

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
100,355	94,500	91,521	43,087	329,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
25,337	5,672	4,754	1,807	37,573

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	21	-	-	-	-	-	21	-	21

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	42	-	-	-	-	-	42	-	42

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	90	177	196	-	-	204	667	-	667
当期末残高	-	628	326	-	-	4,009	4,964	-	4,964

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	43	208	245	-	206	256	960	-	960
当期末残高	920	492	137	-	-	4,582	6,132	-	6,132

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	685.10円	834.68円
1株当たり当期純利益金額	72.65円	84.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	84.56円

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	13,773	16,108
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	13,773	16,108
期中平均株式数（千株）	189,590	189,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	879
（うち新株予約権付社債（千株））	（－）	（869）
（うち新株予約権（千株））	（－）	（9）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	52,912	20.3	58,434	17.7	5,521	10.4
	海外	139,815	53.8	193,393	58.7	53,577	38.3
	計	192,728	74.1	251,827	76.4	59,098	30.7
スポーツウエア類	国内	28,090	10.8	28,226	8.6	136	0.5
	海外	21,369	8.2	28,971	8.8	7,601	35.6
	計	49,460	19.0	57,198	17.4	7,737	15.6
スポーツ用具類	国内	13,056	5.0	13,694	4.2	637	4.9
	海外	4,953	1.9	6,744	2.0	1,791	36.2
	計	18,010	6.9	20,438	6.2	2,428	13.5
合計	国内	94,060	36.1	100,355	30.5	6,295	6.7
	海外	166,138	63.9	229,109	69.5	62,970	37.9
	計	260,198	100	329,464	100	69,265	26.6

(注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウエア類：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア等
 スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
平成25年3月期会計年度 (円)	79.93	103.22	82.73	0.0711	11.88
平成26年3月期会計年度 (円)	97.11	129.31	93.47	0.0890	14.91
増 減 (円)	+17.18	+26.09	+10.74	+0.0179	+3.03
増 減 比 (%)	+21.5	+25.3	+13.0	+25.2	+25.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+15.9	+10.0	+13.7	+9.2	+5.0
	(邦貨)	—	+40.9	+37.8	+28.4	+36.2	+31.7
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	+44.2	△9.2	+11.5	+9.9	—
	(邦貨)	—	+75.3	+13.8	+26.0	+36.8	—
セグメント利益率 (%)		2.5	8.8	8.9	21.4	5.3	△5.3

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補 (平成26年6月19日付)

取締役 (社外) 梶原 謙治

取締役 (社外) 花井 健

・新任監査役候補 (平成26年6月19日付)

監査役 (社外) 三屋 裕子

・退任予定取締役 (平成26年6月19日付)

取締役 (社外) 梶原 健司

・退任予定監査役 (平成26年6月19日付)

常勤監査役 石塚 達信

なお、上記の変動につきましては、平成26年4月21日付「取締役および監査役の変動に関するお知らせ」にて開示しております。